

令和6年11月市議会 環境経済委員会資料

所管事項調査

目次	ページ
1 中期財政見通しについて	2～9

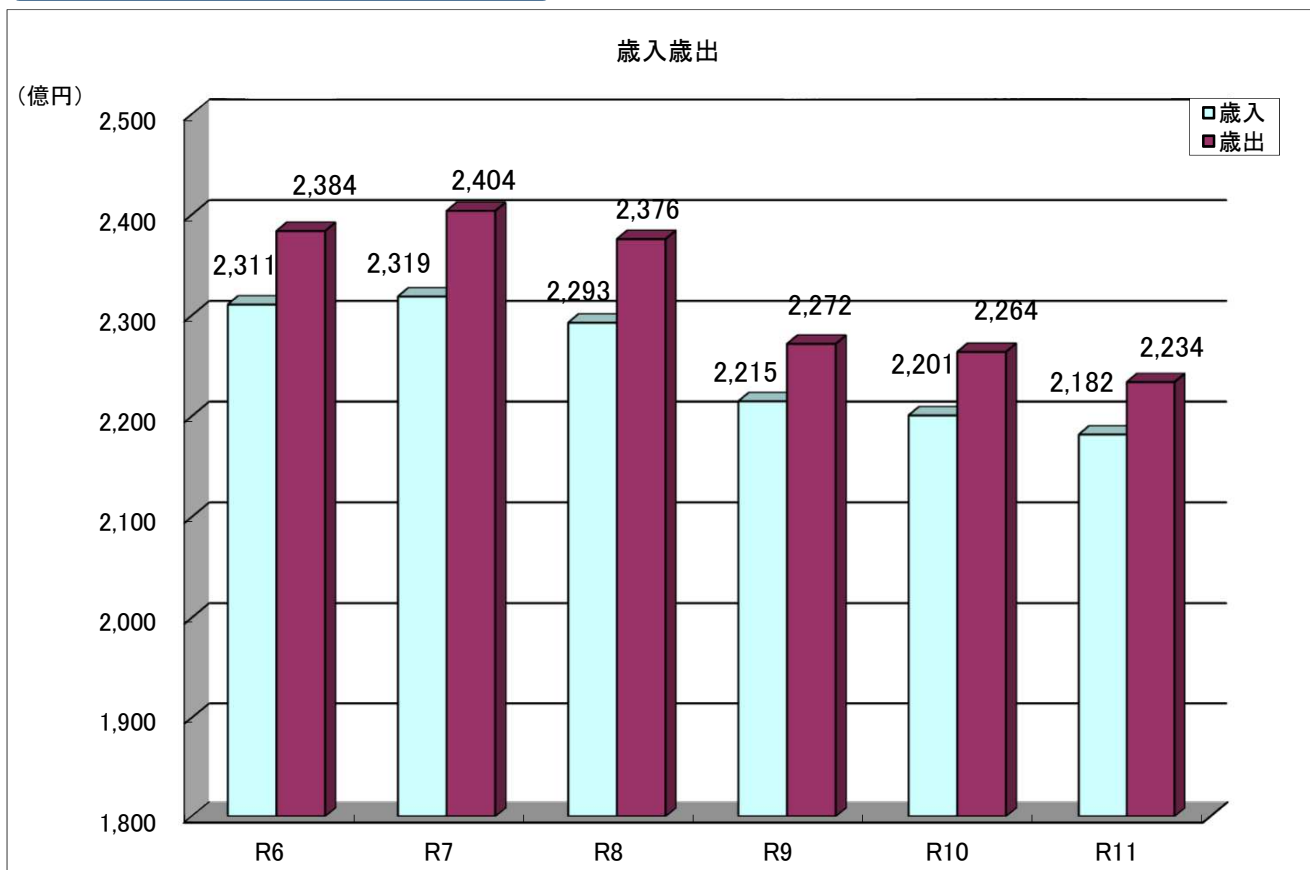
財 務 部
令和6年11月

1 中期財政見通し（令和7年度～令和11年度）について

（1）中期財政見通し

長崎市においては、持続可能で健全な財政運営を行うため、向こう5年間の期間について試算を行い、中期財政見通しを策定している。

（2）歳入歳出の推移



【試算の前提】

令和6年度の年間見込額を基礎として、国の経済財政運営と本市の景気動向を踏まえるとともに、現行の制度や国の試算等を前提とし、今後見込まれる増減の要素を推計して、令和7年度から11年度までの5年間の期間について試算を行ったもの。

(3) 収支及び基金(財政調整基金、減債基金)残高

(単位：億円)

年度 区分		R6	R7	R8	R9	R10	R11
収支(予算ベース)		▲ 73	▲ 85	▲ 83	▲ 57	▲ 63	▲ 52
戦略的収支改善額 (※1)		0	5	10	15	20	25
収支(予算ベース) 戦略的収支改善後		▲ 73	▲ 80	▲ 73	▲ 42	▲ 43	▲ 27
年度中の歳入増 歳出節減額		40	40	40	40	40	40
収支(決算ベース)		▲ 33	▲ 40	▲ 33	▲ 2	▲ 3	13
	うち基金繰入額 (※2)	43	50	43	12	13	0
	うち基金積立額	48	6	6	6	6	6
基金調整額		5	▲ 44	▲ 37	▲ 6	▲ 7	6
基金年度末残高		197	153	116	109	102	108

※1 戦略的収支改善額(年間5億円)を毎年度積み上げていったものとして試算。

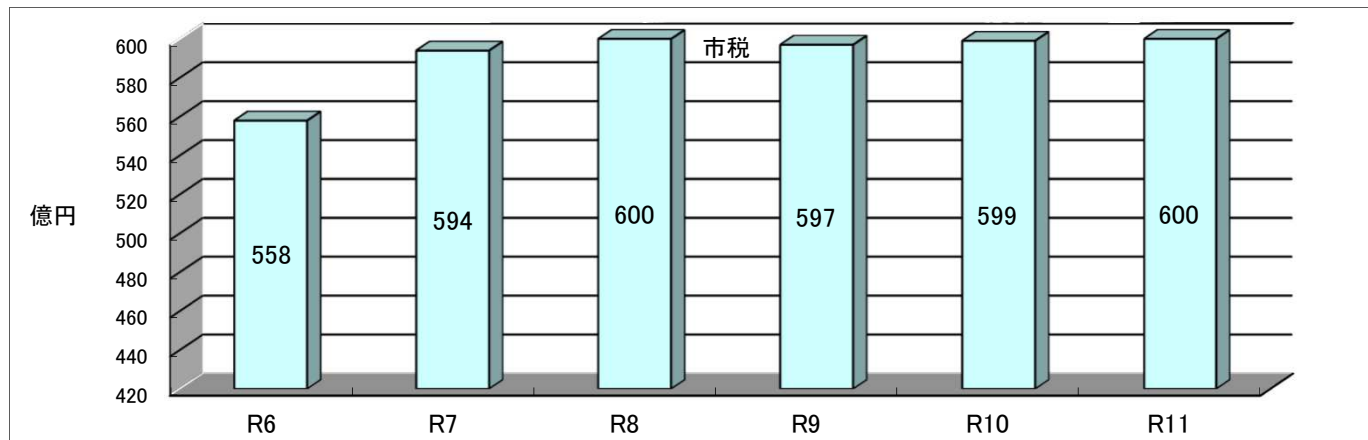
※2 収支不足のほか実質収支相当額(10億円)を基金繰入額で調整。

注) 計数の端数調整により、表中の計、差し引き等が一致しない場合がある。

ア 主な歳入の推移

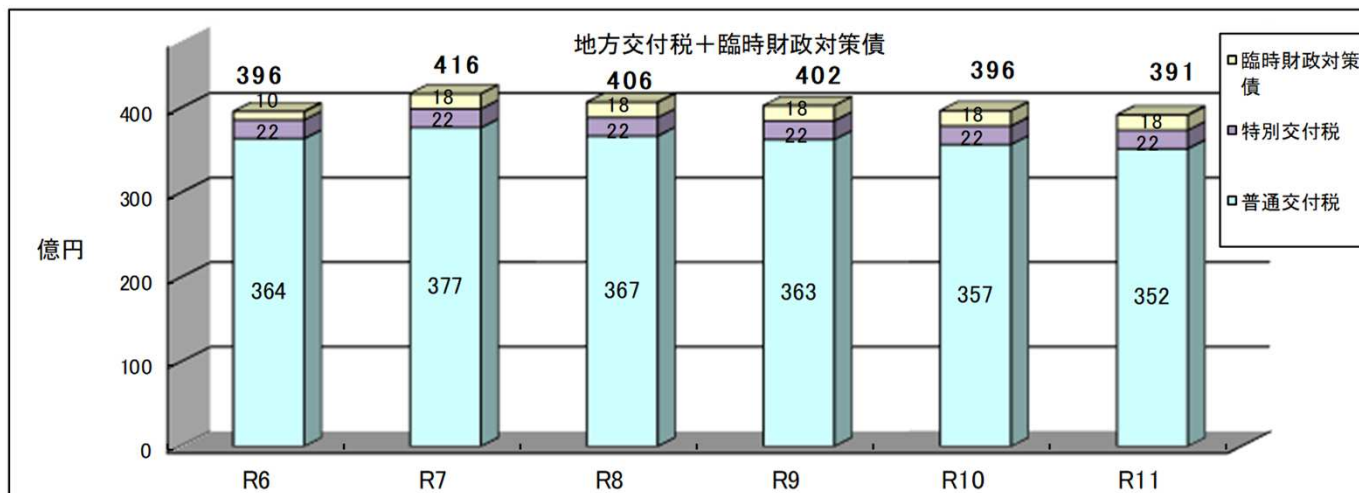
①市税

個人市民税における定額減税が終了するほか、人口減少の影響があるものの、景気の回復や大型事業の効果などから、令和6年度と比較して、市税全体では増加する見込み。



②地方交付税＋臨時財政対策債

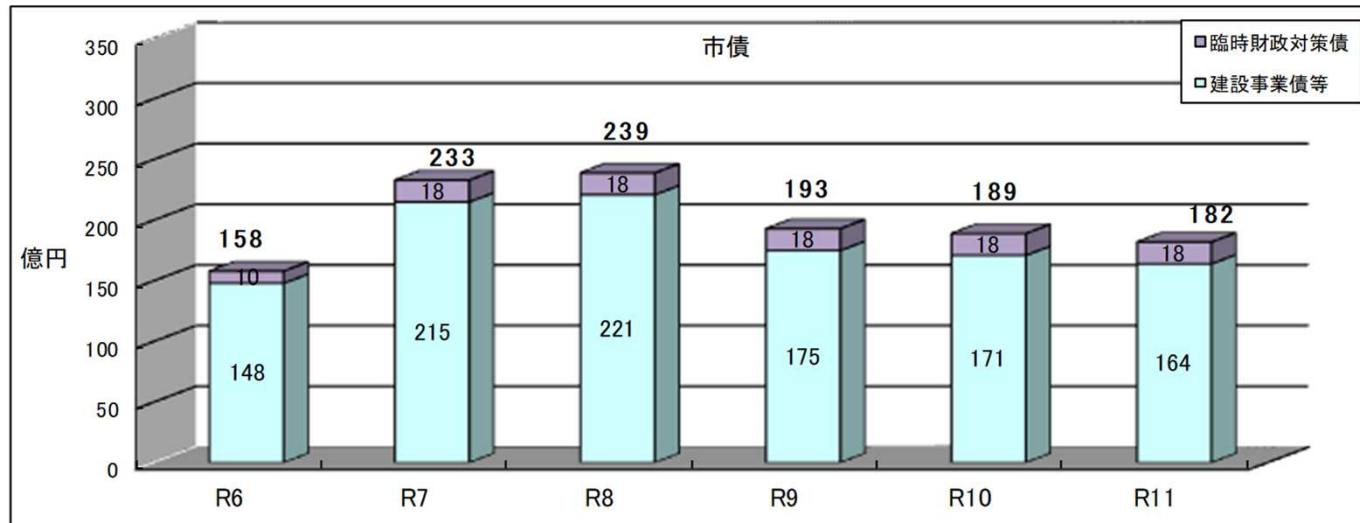
物価及び人件費の増等の影響により令和7年度までは増加するものの、人口減少の影響により基準財政需要額が減少することに加え、市税及び地方消費税交付金等の増により基準財政収入額が増加することから、令和8年度以降は減少する見込み。



ア 主な歳入の推移

③市債

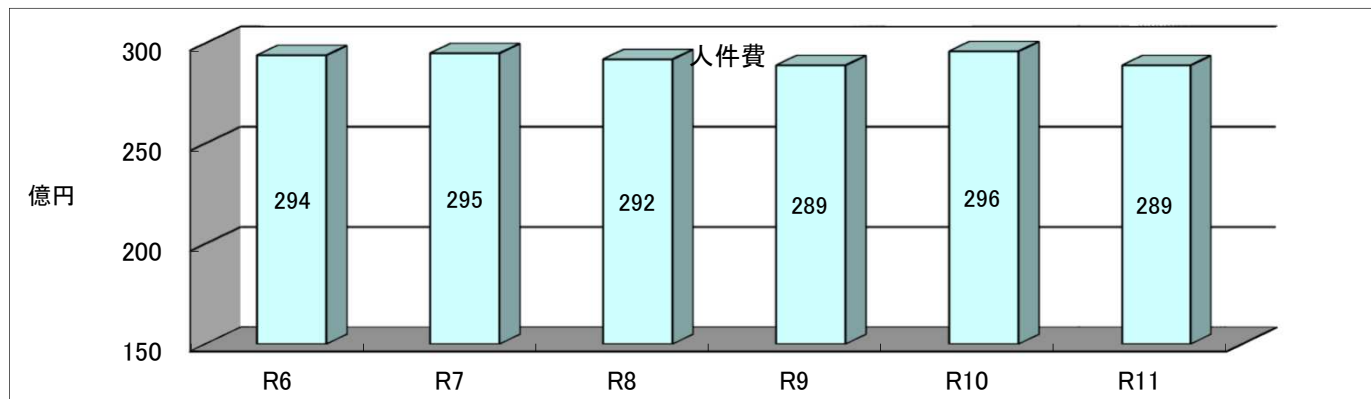
通常債(建設事業債等)については、新東工場建設事業や学校給食センター建設事業などの影響により令和7年度と令和8年度に大きな借入を見込んでいる。



イ 主な歳出の推移

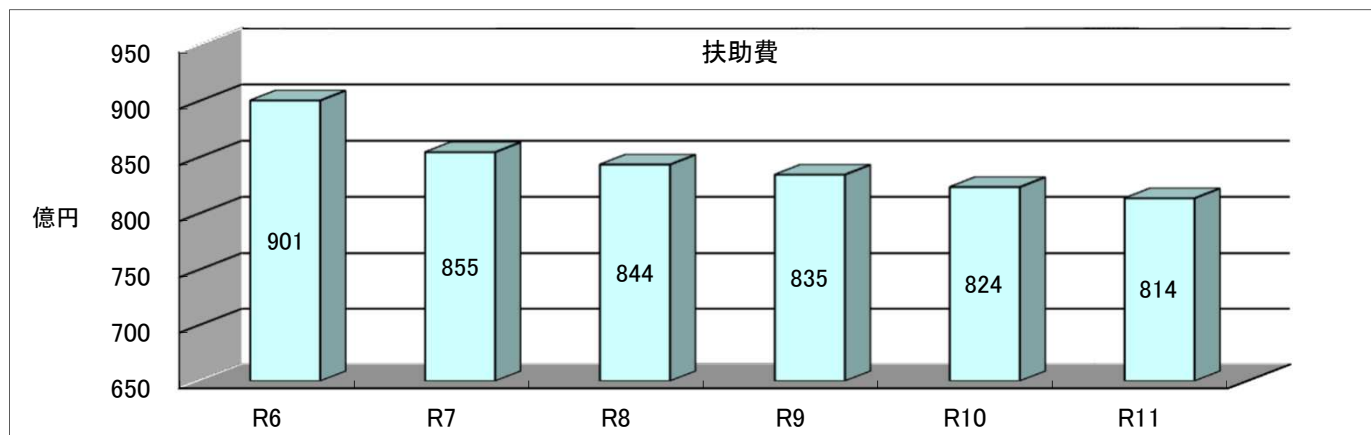
①人件費

令和6年人事院勧告による増や定年延長による要素があり、全体的に290億円前後の水準で推移する。



②扶助費

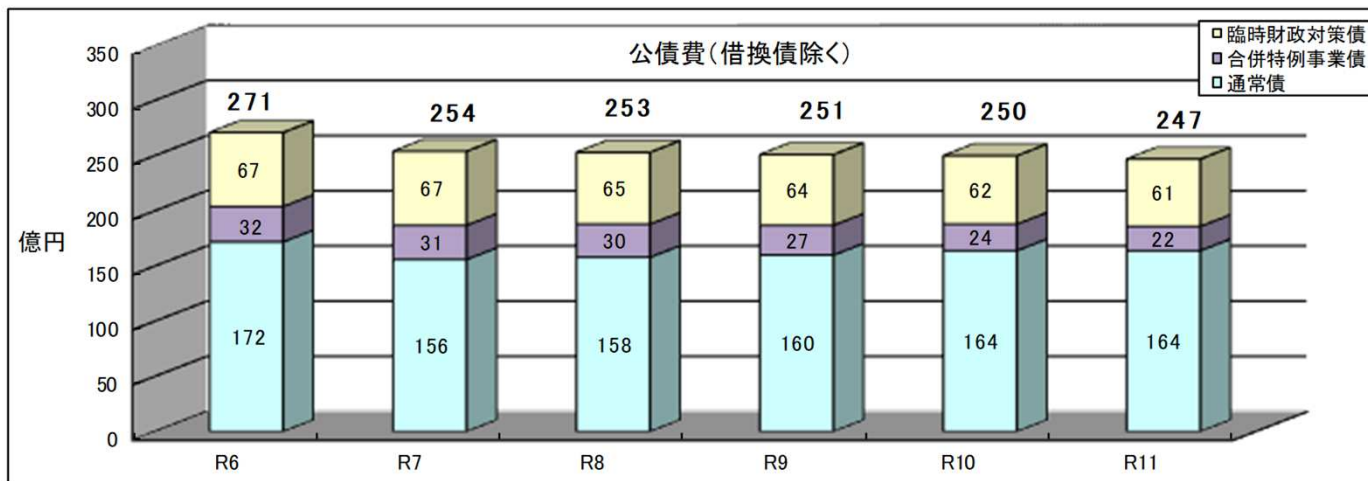
後期高齢者人口の増加に伴う高齢者福祉費及び利用実績の伸びに伴う障害福祉費等の増はあるものの、原爆被爆者特別援護費の逡減や全体的な人口減少の影響などにより、減少する見込み。



イ 主な歳出の推移

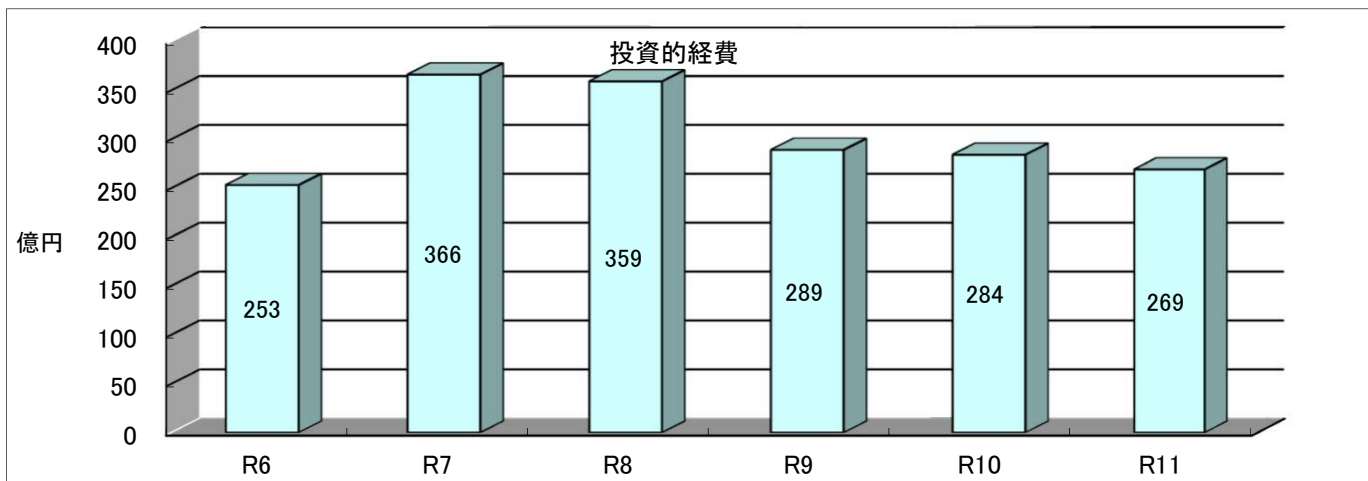
③公債費

令和6年度をピークに以降は逡減していく見込みであるものの、新東工場建設事業や学校給食センター建設事業などの投資的経費や金利上昇の影響により、通常債に係る公債費が令和8年度から上昇傾向となる見込み。



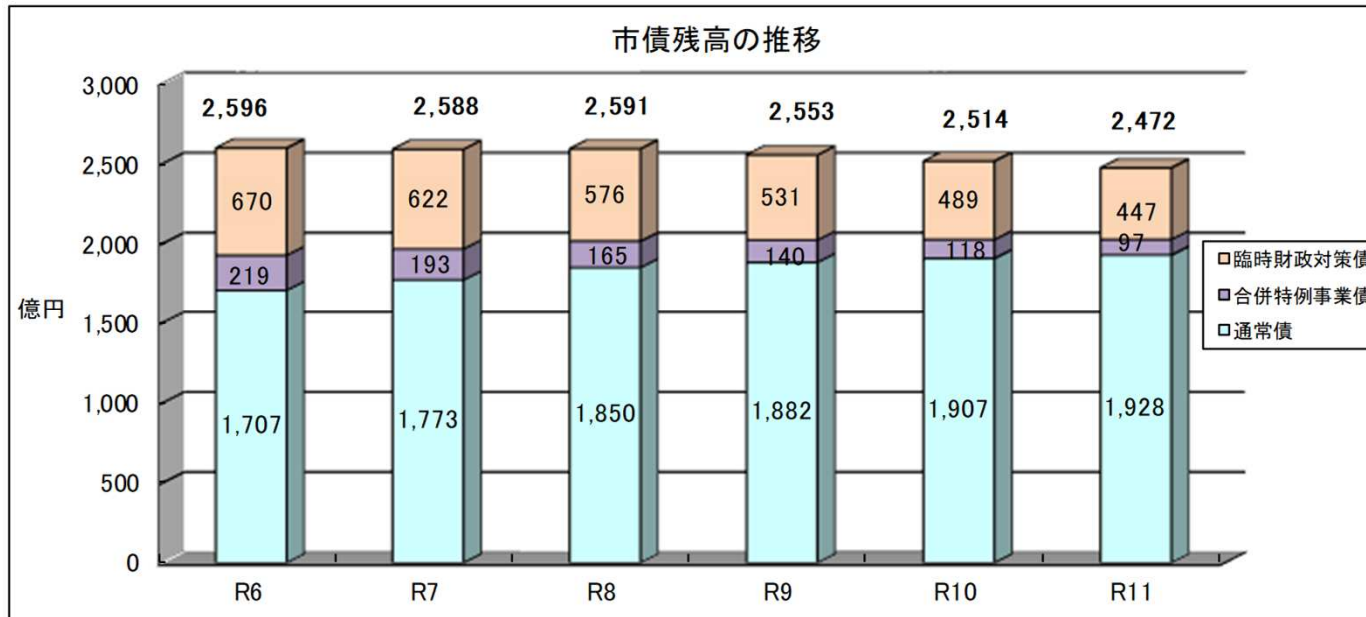
④投資的経費

令和7年度から令和8年度は新東工場建設事業や学校給食センター建設事業に伴い360億円前後で推移し、以降についても、公共施設の計画的な大規模修繕に加え、新文化施設、市民総合プール及び松が枝地区広場整備の事業開始などが見込まれることから、高い水準で推移する見込み。



ウ 市債残高の推移

市債残高総額は減少していく見込みだが、その内訳は、地方交付税の振替で全額が国からの財政措置がある臨時財政対策債が大きく減少しているものであり、通常債については、今後の投資的経費の推移に連動して上昇していく見込み。



参考：市民一人当たりの市債残高（一般会計ベース）

	令和4年度末	令和5年度末	増減額 (R5 - R4)
市債残高 (百万円)	272,138	263,109	▲ 9,029
市民一人あたり 市債残高 (円)	682,000	669,000	▲ 13,000
各年度末 住民基本台帳人口 (人)	398,747	393,052	▲ 5,695

エ 中期財政見通し(歳入歳出内訳)

単位:億円、%

	R6	R7			R8			R9			R10			R11		
		増減	前年比		増減	前年比		増減	前年比		増減	前年比		増減	前年比	
1 歳入	2,311	2,319	8	0.3	2,293	▲ 26	▲ 1.1	2,215	▲ 78	▲ 3.4	2,201	▲ 14	▲ 0.6	2,182	▲ 19	▲ 0.9
(1) 一般財源(①+②+③)	1,106	1,147	41	3.7	1,145	▲ 2	▲ 0.2	1,138	▲ 7	▲ 0.6	1,135	▲ 3	▲ 0.3	1,131	▲ 4	▲ 0.4
① 市税	558	594	36	6.5	600	6	1.0	597	▲ 3	▲ 0.5	599	2	0.3	600	1	0.2
② 地方交付税+臨時財政対策債(A+B+C)	396	416	20	5.1	406	▲ 10	▲ 2.4	402	▲ 4	▲ 1.0	396	▲ 6	▲ 1.5	391	▲ 5	▲ 1.3
A 普通交付税	364	377	13	3.6	367	▲ 10	▲ 2.7	363	▲ 4	▲ 1.1	357	▲ 6	▲ 1.7	352	▲ 5	▲ 1.4
B 特別交付税	22	22	0	0.0	22	0	0.0	22	0	0.0	22	0	0.0	22	0	0.0
C 臨時財政対策債	10	18	8	80.0	18	0	0.0	18	0	0.0	18	0	0.0	18	0	0.0
③ 地方譲与税等	152	138	▲ 14	▲ 9.2	139	1	0.7	139	0	0.0	140	1	0.7	141	1	0.7
(2) 特定財源(①+②)	1,205	1,172	▲ 33	▲ 2.7	1,148	▲ 24	▲ 2.0	1,077	▲ 71	▲ 6.2	1,066	▲ 11	▲ 1.0	1,050	▲ 16	▲ 1.5
① 市債(臨時債を除く)	148	215	67	45.3	221	6	2.8	175	▲ 46	▲ 20.8	171	▲ 4	▲ 2.3	164	▲ 7	▲ 4.1
② その他	1,057	957	▲ 100	▲ 9.5	927	▲ 30	▲ 3.1	902	▲ 25	▲ 2.7	895	▲ 7	▲ 0.8	886	▲ 9	▲ 1.0
2 歳出	2,384	2,404	20	0.8	2,376	▲ 28	▲ 1.2	2,272	▲ 104	▲ 4.4	2,264	▲ 8	▲ 0.4	2,234	▲ 30	▲ 1.3
(1) 経常的経費(①+②)	2,131	2,038	▲ 93	▲ 4.4	2,017	▲ 21	▲ 1.0	1,983	▲ 34	▲ 1.7	1,980	▲ 3	▲ 0.2	1,965	▲ 15	▲ 0.8
① 義務的経費(A+B+C)	1,466	1,404	▲ 62	▲ 4.2	1,389	▲ 15	▲ 1.1	1,374	▲ 15	▲ 1.1	1,370	▲ 4	▲ 0.3	1,349	▲ 21	▲ 1.5
A 人件費	294	295	1	0.3	292	▲ 3	▲ 1.0	289	▲ 3	▲ 1.0	296	7	2.4	289	▲ 7	▲ 2.4
B 扶助費	901	855	▲ 46	▲ 5.1	844	▲ 11	▲ 1.3	835	▲ 9	▲ 1.1	824	▲ 11	▲ 1.3	814	▲ 10	▲ 1.2
C 公債費	271	254	▲ 17	▲ 6.3	253	▲ 1	▲ 0.4	251	▲ 2	▲ 0.8	250	▲ 1	▲ 0.4	247	▲ 3	▲ 1.2
② 任意的経費	665	634	▲ 31	▲ 4.7	628	▲ 6	▲ 0.9	609	▲ 19	▲ 3.0	610	1	0.2	616	6	1.0
(2) 投資的経費	253	366	113	44.7	359	▲ 7	▲ 1.9	289	▲ 70	▲ 19.5	284	▲ 5	▲ 1.7	269	▲ 15	▲ 5.3
3 収支(予算ベース) [1-2]	▲ 73	▲ 85			▲ 83			▲ 57			▲ 63			▲ 52		
4 戦略的収支改善額(※1)	0	5			10			15			20			25		
5 収支(予算ベース) [3+4]	▲ 73	▲ 80			▲ 73			▲ 42			▲ 43			▲ 27		
6 年度中の歳入増・歳出削減額	40	40			40			40			40			40		
7 収支(決算ベース) [5+6]	▲ 33	▲ 40			▲ 33			▲ 2			▲ 3			13		
① 基金繰入額(※2)	43	50			43			12			13			0		
② 基金繰立額	48	6			6			6			6			6		
8 基金調整額 [②-①]	5	▲ 44			▲ 37			▲ 6			▲ 7			6		
9 基金残高	197	153			116			109			102			108		

※1 戦略的収支改善額(年間5億円)を毎年度積み上げていったものとして試算。※2 収支不足のほか実質収支相当額(10億円)を基金繰入額で調整。
注) 計数の端数調整により、表中の計、差し引き等が一致しない場合がある。